

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 BRUNO株式会社

【英訳名】 BRUNO, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 正人

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー36階

【電話番号】 03-6631-0000

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営情報部長 松原 元成

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー36階

【電話番号】 03-6631-0000

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営情報部長 松原 元成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (百万円)	3,844	2,613	11,298
経常利益又は経常損失 () (百万円)	21	194	215
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	25	162	632
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	33	162	
純資産額 (百万円)	5,160	5,257	5,477
総資産額 (百万円)	10,255	12,040	8,263
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	1.76	11.33	44.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.3	43.6	66.2

(注) 1 当社は、連結子会社であった株式会社シカタの全保有株式を2023年3月22日付けで譲渡したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、前事業年度においては、連結財務諸表を作成していませんでしたが、2023年7月31日付で株式会社ジャパングアルズの全株式を取得して同社を完全子会社化したため、当第1四半期累計期間より連結決算に移行し、四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、第28期は提出会社個別の経営指標等を記載しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、美容家電分野への参入を目的として、2023年7月31日付にて、美容家電の製造販売事業に豊富な実績のある株式会社ジャパングールズの全株式を取得して連結子会社化しました。今後、当社グループとして、美容家電分野に本格的に参入することとなります。

また、当第1四半期連結会計期間において、同社を連結子会社化したことから、当第1四半期連結累計期間より連結決算に移行いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(1) 当社グループの事業について

工場の閉鎖または操業停止について

技術上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖または操業停止となる可能性があります。この場合、製品の供給が妨げられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ジャパングルズの全株式を取得し連結子会社化したことにより、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による移動制限が緩和され、経済活動は緩やかに上向きに転じています。一方、円安や世界的な資源価格の高騰、金融引き締めに伴う海外景気の下振れにより、依然として国内外における経済の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高につきましては、外出機会の増加から、トラベル商品、水筒・ボトル等アウトドア関連商品は売上を伸ばす一方、キッチン家電商品においては、家中需要が落ち着きを見せたことから、売上を伸ばすことはできませんでした。また海外販売においては、これまで中華圏の販売は代理店に販売戦略を任せて進めてまいりましたが、さらなる売上拡大を図るため直接販売に切り替えるための準備をしており、切り替えの段階において一時的に売上が下がりました。『BRUNO』ブランド商品の売上高は水筒・ボトル等アウトドア関連商品の売上を伸ばす一方、巣ごもり需要が落ち着き、海外販売戦略の見直しなどの影響もあり、『BRUNO』の売上高は前期比84%にとどまりました。

トラベル商品ブランド『MILESTO』は、旅行需要の回復や出張機会の増加等により、「キャリア」や「トラベルバック」など各種トラベル関連商品の売上が伸び、『MILESTO』の売上高は前年同期比143%と拡大しました。

これらの結果として、当社グループの売上高は2,613百万円（前年同期は3,844百万円）となりました。

利益につきましては、円安、原油・原材料高に起因する原価率上昇などの影響もあり、営業損失182百万円（前年同期は17百万円の利益）、経常損失194百万円（前年同期は21百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失162百万円（前年同期は25百万円の利益）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、12,040百万円となりました。

流動資産は、9,621百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,454百万円、受取手形及び売掛金が1,373百万円、商品及び製品が3,467百万円、短期貸付金が1,169百万円となっております。

固定資産は、2,419百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が208百万円、無形固定資産が1,577百万円、投資その他の資産が634百万円となっております。

流動負債は、4,005百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が739百万円、短期借入金が2,057百万円、1年内返済予定の長期借入金が329百万円となっております。

固定負債は、2,777百万円となりました。その主な内訳は、長期未払金2,000百万円、長期借入金749百万円となっております。

純資産は、5,257百万円となりました。

なお、2022年6月期第1四半期連結累計期間におきましては、過年度誤謬の修正を行っております。詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

セグメントの業績は以下の通りであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業は、子会社ジャパングルズにつきましては計画を上回ったものの、当社卸売販売の国内販売におきましては、Eコマース販売を主とする得意先および専門店を有する得意先につきましては巣ごもり需要の落ち着きから売上は減少しました。また海外販売は、前述の通り中華圏における販売体制の見直し等の影響もあり売上が減少いたしました。結果として住関連ライフスタイル商品製造卸売事業の売上高は1,412百万円（前年同期は2,298百万円）、営業利益は28百万円（前年同期は81百万円）となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業は、Eコマース販売において、ギフトカタログの販売を開始し、好調に推移しております。また、コラボレーション企画商品、新規向けの広告を強化するなど各種施策を実施いたしました。一方、楽天、Amazon等のモールサイトは巣ごもり需要が一段落したこともあり売上は減少、結果としてEコマース販売の売上高は前年同期比77%と下回りました。一方直営店販売の売上高は旅行需要の回復や出張機会の増加により、「キャリア」や「トラベルバック」など『MILESTO』のトラベル関連商品の売上が拡大、外国人客の売上

も伸びたことにより、前年同期比130%と上回りました。これらの結果として、住関連ライフスタイル商品小売事業の売上高は1,196百万円（前年同期は1,472百万円）、営業利益は118百万円（前年同期は185百万円）となりました。

デザイン事業においては、売上高は3百万円（前年同期は73百万円）、営業利益は3百万円（前年同期は73百万円）となりました。

当社グループ全体としては、海外販売の販売体制見直しによる人材投入、システム等の経費増などから本部費用が増加、前述の通り営業損失182百万円（前年同期は17百万円の利益）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

（取得による企業結合）

当社は、2023年7月28日付けで、株式会社ジャパンギャルズの全株式を取得して子会社化することを決議、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年7月31日付けで同社の全株式を取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載してあります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,968,000
計	35,968,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,717,350	14,717,350	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	14,717,350	14,717,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		14,717,350		1,509		1,818

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 374,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,340,000	143,400	
単元未満株式	普通株式 2,650		自己株式15株含む
発行済株式総数	14,717,350		
総株主の議決権		143,400	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) BRUNO株式会社	東京都新宿区西新宿8-17-1	374,700		374,700	2.5
計		374,700		374,700	2.5

(注) 上記の他、単元未満株式2,650株に自己株式15株が含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第2四半期連結会計期間まで連結財務諸表を作成していましたが、2023年3月22日に株式会社シカタの全保有株式を譲渡したことにより連結子会社が存在しなくなったため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度では、非連結決算へ移行いたしました。前連結会計年度においては連結財務諸表を作成していないため、四半期連結貸借対照表については、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、2023年7月31日付で株式会社ジャパンギャルズの全株式を取得し、連結子会社化したことから、当第1四半期連結会計期間において連結決算に移行し、四半期連結財務諸表を開示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(2023年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,454
受取手形及び売掛金	1,373
商品及び製品	3,467
原材料及び貯蔵品	313
短期貸付金	1,169
その他	865
貸倒引当金	22
流動資産合計	9,621
固定資産	
有形固定資産	
その他(純額)	208
有形固定資産合計	208
無形固定資産	
のれん	1,522
その他	54
無形固定資産合計	1,577
投資その他の資産	
繰延税金資産	480
その他	169
貸倒引当金	15
投資その他の資産合計	634
固定資産合計	2,419
資産合計	12,040
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	739
短期借入金	2,057
1年内返済予定の長期借入金	329
未払法人税等	67
引当金	72
その他	740
流動負債合計	4,005
固定負債	
長期借入金	749
長期未払金	2,000
その他	28
固定負債合計	2,777
負債合計	6,783

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(2023年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,509
資本剰余金	1,818
利益剰余金	2,011
自己株式	82
株主資本合計	5,257
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	0
その他の包括利益累計額合計	0
純資産合計	5,257
負債純資産合計	12,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上高	3,844	2,613
売上原価	2,361	1,502
売上総利益	1,482	1,110
販売費及び一般管理費	1,464	1,292
営業利益又は営業損失()	17	182
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	10
その他	4	5
営業外収益合計	4	16
営業外費用		
支払利息	7	6
支払手数料	2	11
為替差損	16	5
その他	17	4
営業外費用合計	44	28
経常損失()	21	194
特別損失		
固定資産除却損		1
その他	0	
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失()	21	195
法人税、住民税及び事業税	6	28
法人税等調整額	53	60
法人税等合計	47	32
四半期純利益又は四半期純損失()	25	162
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	25	162

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	25	162
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4	
為替換算調整勘定	3	
その他有価証券評価差額金		0
その他の包括利益合計	8	0
四半期包括利益	33	162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33	162

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、株式会社ジャパングールズの全株式を取得し、同社を子会社化したことに伴い、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(追加情報)

(前期における誤謬の修正について)

2018年4月27日付けで子会社化した株式会社シカタを被取得企業とした企業結合に関する会計処理について、識別可能な無形資産(顧客関連資産及び受注残)及びこれに関連する繰延税金負債の計上を行っておらず、それに伴い、発生したのれんが過大に計上されておりました。

当該過年度の誤謬については、過年度及び前連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響が軽微であるため、前第1四半期連結累計期間において一括して修正を行いました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ57百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が22百万円増加しました。

また、前第1四半期連結会計期間ののれんが239百万円減少、顧客関連資産が400百万円増加、繰延税金負債が138百万円増加しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント利益については、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業において57百万円減少し、1株当たり四半期純利益は1円58銭増加しました。

(組織再編を通じた繰越欠損金の引継ぎについて)

当社は、組織再編を通じて株式会社H A P i N Sの繰越欠損金を引き継いだ上で利用できると判断し、当該繰越欠損金に係る繰延税金資産219百万円を認識しております。本件に関しては、法人税法に基づく税務処理に未確定な部分があることから、第三者である法務及び税務専門家等を起用して上記判断を行っております。

なお、当該未確定の税務処理と税務当局の最終的な法人税法の解釈が異なった場合には、翌期以降の法人税等の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計年度末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	37百万円	16百万円
のれんの償却額	7百万円	20百万円

(注) 前第1四半期連結累計期間において、過年度の誤謬の修正を行っておりますが、当該修正による影響額については、上記金額に含めておりません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	57	4.0	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	57	4.0	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

株式会社ジャパングャルズの株式取得(子会社化)

当社は、2023年7月31日付けで、株式会社ジャパングャルズ(以下「JG」といいます。)全株式を取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジャパングャルズ

事業内容 美容全般企画開発・各種商品企画OEM(オリジナル)・化粧品製造販売

資本金 20百万円

企業結合を行った主な理由

当社は、1995年の設立以来、生活雑貨、トラベル雑貨、化粧品等の住関連ライフスタイル商品の製造卸売及び小売事業を展開してまいりました。2012年9月より販売を開始した、当社の主力ブランドであるキッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「BRUNO」は、本年で11年目を迎え、同ブランドで販売したコンパクトホットプレートは、累計販売台数が本年3月末時点で323万台を超え、テレビや雑誌等のメディアにおいても多数取り上げられるなど、同ブランドを代表する商品の一つとして定着しております。

一方、JGは、1992年の設立以来、超音波美容機を主軸に、その他美容機器の製造販売及び医薬部外品、化粧品の製造販売の事業を営んでおります。JGは、美容マスク全自動製造機を導入し、医薬部外品製造許可、ISO9001を取得するなど、お客様に満足していただける品質の高い商品の企画・開発・製造・販売を行っております。特に超音波美顔器の分野においては先駆者として高いシェアを誇っており、お客様からの高い評価を得ております。

当社は、従来、上記のとおりキッチン家電を軸に「BRUNO」ブランドの市場認知を高めてきたところ、特にデザイン性の高いキッチン家電に女性のお客様から高い評価を得てまいりました。当社は、今後もさらなる成長と発展を遂げるべく、新たな商品分野を取り扱うことを検討する中で、「BRUNO」ブランドを従前よりご支持いただいているお客様からも当社が美容家電へ参入することを期待するお声を頂戴したことを踏まえ、新たな商品分野の一つとして、美容家電の開発を視野に入れておりました。ここ数年、コロナ禍における自分自身への投資として高機能の美顔器等の美容家電を中心に関心が高まっていたこと、さらに近時は外出機会の増加に伴ってコロナ禍以前の市場水準に戻りつつあること、また、男性のお客様による美容家電の利用も増加していることなどから、美容家電市場の裾野は拡大傾向にあります。

そのような状況の中、当社の親会社であるRIZAPグループ株式会社よりJGの株式譲渡についての打診がありました。当社としても、JGのような美容家電の製造販売事業に豊富な実績のある会社を完全子会社化することにより、美容家電分野への早期参入を実現でき、また付加価値の高い商品サービスを提供するうえでの大きな推進力となり、企業価値の向上に資するものと判断し、美容家電分野に本格的に参入するために、JGの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

企業結合日

2023年7月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した株式の数及び議決権比率

取得した株式の数 400株

取得した議決権比率 100%(異動前議決権比率 0%)

(2) 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月31日から2023年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,000百万円
取得原価		3,000百万円

- (注) 1 株式譲渡契約書の定めにより、JGの資産又は事業等の状況に応じて、取得原価が変更される可能性があります。
- 2 取得の対価の資金は自己資金により調達しております。
- 3 取得の対価3,000百万円のうち、1,000百万円は2023年7月に支払済であり、残金の2,000百万円は分割して支払うことを予定しております。

(4) 主要取得関連費用の内訳及び金額

財務調査、株式価値算定及びその他アドバイザー等の報酬及び手数料 12百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 1,510百万円

発生原因 買収評価時に見込んだ将来の収益性を反映させた投資額が、企業結合日の純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間 13年間の定額法

(6) 受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	2,509百万円
固定資産	230百万円
計	2,740百万円

負債の部

流動負債	905百万円
固定負債	345百万円
計	1,250百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
国内卸売	1,703			1,703		1,703
海外卸売	595			595		595
店舗		534		534		534
E C・通販		937		937		937
その他			73	73		73
顧客との契約から生じる 収益	2,298	1,472	73	3,844		3,844
外部顧客への売上高	2,298	1,472	73	3,844		3,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,298	1,472	73	3,844		3,844
セグメント利益	81	185	73	340	322	17

(注) 1 セグメント利益の調整額 322百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業におけるのれんの減少については、「追加情報(前期における誤謬の修正について)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
国内卸売	1,338			1,338		1,338
海外卸売	73			73		73
店舗		549		549		549
E C・通販		646		646		646
その他			3	3		3
顧客との契約から生じる 収益	1,412	1,196	3	2,613		2,613
外部顧客への売上高	1,412	1,196	3	2,613		2,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,412	1,196	3	2,613		2,613
セグメント利益	28	118	3	150	332	182

(注)1 セグメント利益の調整額 332百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」セグメントにおいて、株式会社ジャパングールズの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結会計期間において、のれんが1,510百万円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円76銭	11円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	25	162
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	25	162
普通株式の期中平均株式数(株)	14,342,635	14,342,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

BRUNO株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 健 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 幸 也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているBRUNO株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、BRUNO株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。